

新・みやぎ財政運営戦略の取組成果について

財政運営戦略

- 宮城県では、平成30年度から令和2年度の3年間を計画期間とする「新・みやぎ財政運営戦略」を策定し、「健全で持続可能な財政運営の実現」と「復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現」を目標に定め、歳入確保と歳出抑制対策を進めています。
- また「実質公債費比率、将来負担比率の安定推移」と「プライマリー・バランスの黒字安定推移」を達成指標に掲げています。
- 令和2年度の取組成果と達成指標の状況については、以下のとおりです。

(単位:億円)

取組成果 (R2)

取組の内容	財政運営戦略策定時のR2取組見込み額		R2決算における取組効果額	
安定した歳入基盤の確立	2	広告掲載収入等の一層の充実: 2億円	7	県税外収入の未収金の縮減: 5億円 広告掲載収入等の一層の充実・ふるさと納税のさらなる活用: 2億円
県有資産の活用	2	特別会計等の資金活用: 2億円	6	未利用地等の売却・貸付: 2億円 特別会計等の資金活用: 4億円
特例的な県債の活用	68	退職手当債・行政改革推進債: 62億円 資金手当債: 6億円	13	退職手当債・行政改革推進債: 将来負担軽減のため発行取止 資金手当債: 13億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	30	人件費総額の抑制: 7億円 予算削減率設定等の継続: 23億円	34	人件費総額の抑制: 8億円 予算削減率設定等の継続: 26億円
合計	102		60	

達成指標の状況

実質公債費比率

財政規模に対する公債費等の倍率

H30	13.6%
R 1	12.9%
R 2	12.0%

将来負担比率

財政規模に対する将来負担額の倍率

H30	164.6%
R 1	161.9%
R 2	159.1%

プライマリー・バランス

公債費－県債

H30	361億円
R 1	296億円
R 2	▲66億円

※将来負担額＝将来にわたり県が負担する地方債等の償還額等

※臨時財政対策債を除く元金ベース。形式収支の影響を除くため、「公債費－県債」により算出

- 歳入確保・歳出抑制対策については、策定時の効果額を上回る効果をあげることができました。(特例的な県債の活用を除く)
- 達成指標については、プライマリー・バランスを除き、安定して推移しています。
(令和2年度は新型コロナウイルスの影響による税込減により、減収補填債の発行を余儀なくされたためプライマリー・バランスが赤字となったもの)